

平成 21 年度 第 2 回多治見市合流式下水道改善計画アドバイザー会議 議事録

平成 21 年 1 月 13 日 (金) 10:00~12:00

於：多治見市役所 3 階会議室

出席者：(委 員) 加藤 正委員，加藤 芳晴委員，坂崎田鶴子委員，宮島弘佳委員，
横井幹和委員

(事務局) 若尾水道部長，中箴下水道課長，伊藤副主幹，今村副主幹，
岩島統括主査，中村主査

日水コン 稲井

記 録： 日水コン 稲井

会議の概要

1. 開会のあいさつ

若尾水道部長より開会のあいさつがあった。

2. 第 1 回アドバイザー会議での意見について

第 1 回アドバイザー会議において質問のあった、①未処理放流が行われる降雨、②スクリーン(きょう雑物除去施設)の概要、③未処理放流水の水質が他市町より良好であるにもかかわらず合流改善を行う理由、④平和町の浸水対策についての補足説明を行った。次の質疑応答があった。

(質疑応答)

Q1:未処理放流が行われる降雨が H17 合流改善計画策定時の値と異なる理由は？(横井委員)

A1:事務局(日水コン 稲井)

H17 年計画策定時には、全ての降雨を対象に合流改善を行うことにしていました。平成 20 年に国土交通省より「効率的な合流式下水道緊急改善計画策定の手引き(案)」が発行され、未処理放流回数の半減については、台風や梅雨時の強い雨の時については、対象外としても良いことになりました。

また、現在の少子高齢化社会に適した計画とするため、平成 21 年に多治見市公共下水道基本計画を見直したところ、平和町に集まる計画汚水量が減少しました。

この結果、未処理放流が行われる降雨が H17 合流改善計画策定時の値と異なることとなりました。

Q2:計画を見直した結果、汚水量が小さくなったということは、当時の計画の見通しが甘かったのではないのか？(横井委員)

A2:事務局(中箴課長)

計画は、策定時の状況にあわせて適切に策定しています。例えば将来人口については、

県が作成した、より上位の庄内川流域別下水道整備総合計画と整合を図っています。

Q3: 既存昭和調整池の有効活用について（横井委員）

H17 合流改善計画策定時には、既存昭和調整池の合流改善施設としての利用はできないという結論だった。今回の計画では、既存昭和調整池の合流改善施設としての利用を行うとなっているが、その理由は？

A3: 事務局（中箴課長）

H17 年の合流改善計画策定時にも、既存昭和調整池を合流改善施設として活用できないか？という話は、出ていました。しかし、当時の国土交通省は、「浸水対策が必要となる台風時等を含む全ての降雨を対象に合流改善を行うこと」と指導していたため、既存昭和調整池の合流改善施設として利用することはできないと判断していました。

現在、国土交通省は、「台風や梅雨時の強い雨の時は、対象外としても良い」と指導しているため、浸水が発生しない期間(11月～翌4月)において、既存昭和調整池を合流改善施設として活用することが可能となりました。また、既存昭和調整池を有効活用することにより、平和町に建設を予定していました貯留管(2100m³)が不要となります。

なお、平和町での浸水対策は、既設笠原右岸ポンプ場・昭和調整池と脇之島排水機場(現況 2m³/s→10m³/s に増設予定)にて対応する予定です。

Q4: 1999 年を代表降雨とした理由（加藤芳晴委員）

ゲリラ降雨が増えている。最近のデータを踏まえて、代表降雨を 1999 年としたのか？

A4: 事務局（中箴課長）

代表降雨は、最新のデータを踏まえて選定しています。検討の結果、30 年間の平均降雨に最も近い降雨は 1999 年の降雨であったため、これを代表降雨としました。

ゲリラ豪雨については、発生メカニズムが十分解明されておらず、いつどこで発生するのか予測ができない状況にあるため、事前に対策を講じることは、難しい状況です。

市としては、防災情報を充実させる、浸水が生じたときの復旧体制を強化する等、ソフト対策を重視した施策を講じることで、対応していきたいと考えています。

3. H21 合流改善計画（案）について

第 2 回アドバイザー会議資料を用いて、①合流改善計画の目標、②一般的な合流改善計画の方法、③本市における合流改善計画（案）、④整備スケジュール（案）について説明を行った。

次の質疑応答があった。

（質疑応答）

Q1: 池田下水処理場の運転（宮島委員）

・池田下水処理場の能力を最大限活用した計画となっているが、池田下水処理場が浸水した場合、処理が出来なくなるのでは？合流改善施策の実施よりも、浸水対策を先に行うべきでは？

A1:事務局（中箴課長）

池田下水処理場は、浸水しても機能が停止しないよう対策を講じています。

Q2:池田下水処理場の運転（宮島委員）

発生源対策として、例えば、浸透舗装等を行い水が処理場に集まることを防いではどうか？

A2:事務局（中箴課長）

浸透舗装は、一部地域において実施済みであり、今後も、増やして行きたいと思います。なお、浸透舗装をすれば、降った雨が消えてなくなる（全て浸透する）訳ではないため、雨が強くなると、雨水が合流管渠に流入し、未処理放流が発生します。このため、合流改善施策は、引き続き実施していく必要があると考えています。

Q3:脇之島排水機場の増強（宮島委員）

脇之島排水機場の増強に関する協議の進捗状況を教えて欲しい。

A3:事務局（中箴課長）

管理者である国土交通省は、脇之島排水機場のポンプを更新するにあたって、現在、ポンプの能力の適正な規模を検討している状況にあると聞いています。

Q4:新設する笠原-池田接続管について、教えて欲しい（横井委員）

A4:事務局（中箴課長）

市町合併に伴い、多治見市には現在、池田、市之倉、笠原の3つの下水処理場があります。このうち笠原下水処理場では、比較的窒素除去が困難なタイプの処理施設が現在、稼働中です。伊勢湾の水質保全のために、今後、笠原下水処理場において窒素除去を行う必要がありますが、そのためには高度な処理施設を追加する必要があります。検討を行った結果、将来的には、笠原下水処理場を廃止し、笠原町にて発生した汚水を池田及び市之倉下水処理場に送水して処理したいと考えております。この笠原町にて発生した汚水を池田下水処理場に送水する管渠が、笠原-池田接続管です。

一方、滝呂地区等では分流式下水道にて集水した汚水が合流式下水道の管渠（合流管）に流入するという好ましくない状況にあります。このため、新設する笠原-池田接続管を活用して、滝呂地区等の汚水を合流管に流入させることなく、池田下水処理場に送水する予定です。

その他、次のような意見があった。

- ・話を聞いた限りでは、合流改善施策の実施は、確かに出来ると思う。（坂崎委員）
- ・計画通り合流改善事業を進めてください。（横井委員）

4. 事務連絡

事務局（岩島総括主査）より、次回の予定について、連絡があった。

- ・ 第3回合流改善アドバイザー会議では、本日の意見交換の結果と、今後行うHP上での意見募集結果（パブリックコメントの結果）及び岐阜県、国土交通省協議結果を踏まえて、取りまとめた「多治見市合流改善計画」と「整備スケジュール」の最終案を提示する予定です。

5. 閉会のあいさつ

若尾水道部長より閉会のあいさつがあった。